

## IV テーマ別調査結果

## テーマ別調査結果

### —中小企業振興に関する事業について—

テーマ別調査では、本市や本市の産業支援機関である公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）などの行う中小企業振興に関する事業について、情報入手の方法や利用経験の有無、今後充実すべき事業について調査を行った。

#### 【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	910	286	278	346	45.5%
製造業	333	191	62	62	67	57.4%
非製造業	1,667	719	224	216	279	43.1%
建設業	333	184	50	70	64	55.3%
運輸・通信業	333	120	25	31	64	36.0%
卸・小売業	334	137	44	39	54	41.0%
飲食・宿泊業	333	94	36	26	32	28.2%
サービス業	334	184	69	50	65	55.1%

#### 【テーマ別調査結果の概要】

##### 【1. 中小企業振興に関する情報の入手方法について】

●中小企業振興に関する本市や（公財）新潟IPC財団などの事業の情報の入手方法について、回答の割合が高かった上位3つを見ると、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「商工団体等の民間団体の窓口」の順となった。

●従業所規模別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「市報等の広報紙」、「新聞」、「ホームページ」の順に、5人～19人の事業所では、「ホームページ」と「市報等の広報紙」が同率で最も高く、次いで「商工団体等の民間団体の窓口」の順に、20人以上の事業所では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、チラシやパンフレットの順となった。

●また、事業所の規模が小さくなるほど「情報の入手はしていない」と回答する事業所の割合が高かった。

●業種別にみると、製造業では「市報等の広報紙」、「ホームページ」、「チラシやパンフレット」の順に、非製造業では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「新聞」の順となった。

##### 【2. 支援施策の利用有無について】

●中小企業振興施策に関する本市や新潟IPC財団などの実施する事業の利用について、「利用したことがある」と回答した事業所は9.2%、「利用したことがない」と回答した事業所は90.8%であった。

●「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どういう事業があるかわからないから」が最も高く、「特に支援を必要としていないから」、「事業の対象に該当しないから」と続いた。

##### 【3. 充実すべき支援策について】

●充実すべきと思う中小企業振興施策について、回答の割合が高かった順は、「人材育成への支援」、「資金調達の円滑化」、「設備投資への支援」、「販路開拓・マーケティングの支援」、「従業員の福利厚生への向上に対する支援」であった。

●従業者規模別にみると、5～19人の事業所と20人以上の事業所においても「人材育成への支援」が最も割合が高かったが、4人以下の事業所では「資金調達の円滑化」が最も高かった。

●業種別にみると、製造業では「設備投資の支援」が最も高く、非製造業では「人材育成への支援」が最も高かった。

# 1. 中小企業振興に関する情報の入手方法について

## ポイント

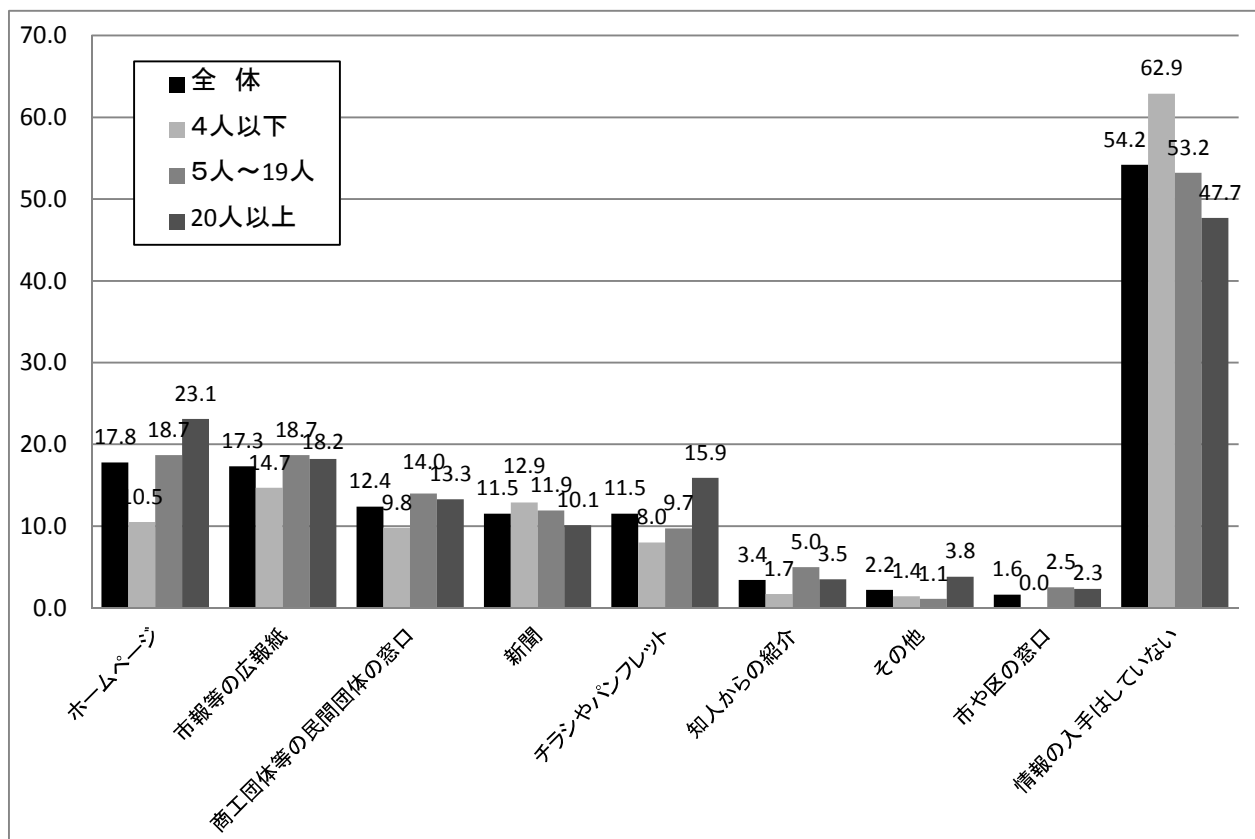
- 中小企業振興に関する本市や（公財）新潟IPC財団などの事業の情報の入手方法について、回答の割合が高かった上位3つを見ると、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「商工団体等の民間団体の窓口」の順となった。
- 従業所規模別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「市報等の広報紙」、「新聞」、「ホームページ」の順に、5人～19人の事業所では、「ホームページ」と「市報等の広報紙」が同率で最も高く、次いで「商工団体等の民間団体の窓口」の順に、20人以上の事業所では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、チラシやパンフレットの順となった。
- また、事業所の規模が小さくなるほど「情報の入手はしていない」と回答する事業所の割合が高かった。
- 業種別にみると、製造業では「市報等の広報紙」、「ホームページ」、「チラシやパンフレット」の順に、非製造業では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「新聞」の順となった。

中小企業振興に関する本市や（公財）新潟IPC財団などの事業の情報の入手方法について、回答を得た910社のうち、回答の割合が高かった上位3つを見ると、「ホームページ」（17.8%）、「市報等の広報紙」（17.3%）、「商工団体等の民間団体の窓口」（12.4%）の順となった。

従業所規模別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「市報等の広報紙」（14.7%）、「新聞」（12.9%）、「ホームページ」（10.5%）の順に、5人～19人の事業所では、「ホームページ」と「市報等の広報紙」が同率で最も高く（18.7%）、次いで「商工団体等の民間団体の窓口」（14.0%）の順に、20人以上の事業所では、「ホームページ」（23.1%）、「市報等の広報紙」（18.2%）、「チラシやパンフレット」（15.9%）の順となった。

また、「情報の入手はしていない」と回答した事業所の割合をみると、4人以下の事業所が62.9%、5人～19人の事業所が53.2%、20人以上の事業所が47.7%となり、規模が小さくなるほど割合が高かった。（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 情報の入手方法（全体、従業者規模別 構成比）



業種別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、製造業では「市報等の広報紙」(21.5%)、「ホームページ」(20.9%)、「チラシやパンフレット」(17.3%)の順に、非製造業では、「ホームページ」(17.0%)、「市報等の広報紙」(16.1%)、「新聞」(11.5%)の順となった。

また、「情報の入手はしていない」と回答した事業所は、製造業が44.0%、非製造業が56.9%で、非製造業の方が高かった(図1-2、表1-1、表1-2)。

図1-2 情報の入手方法 (業種別 構成比)

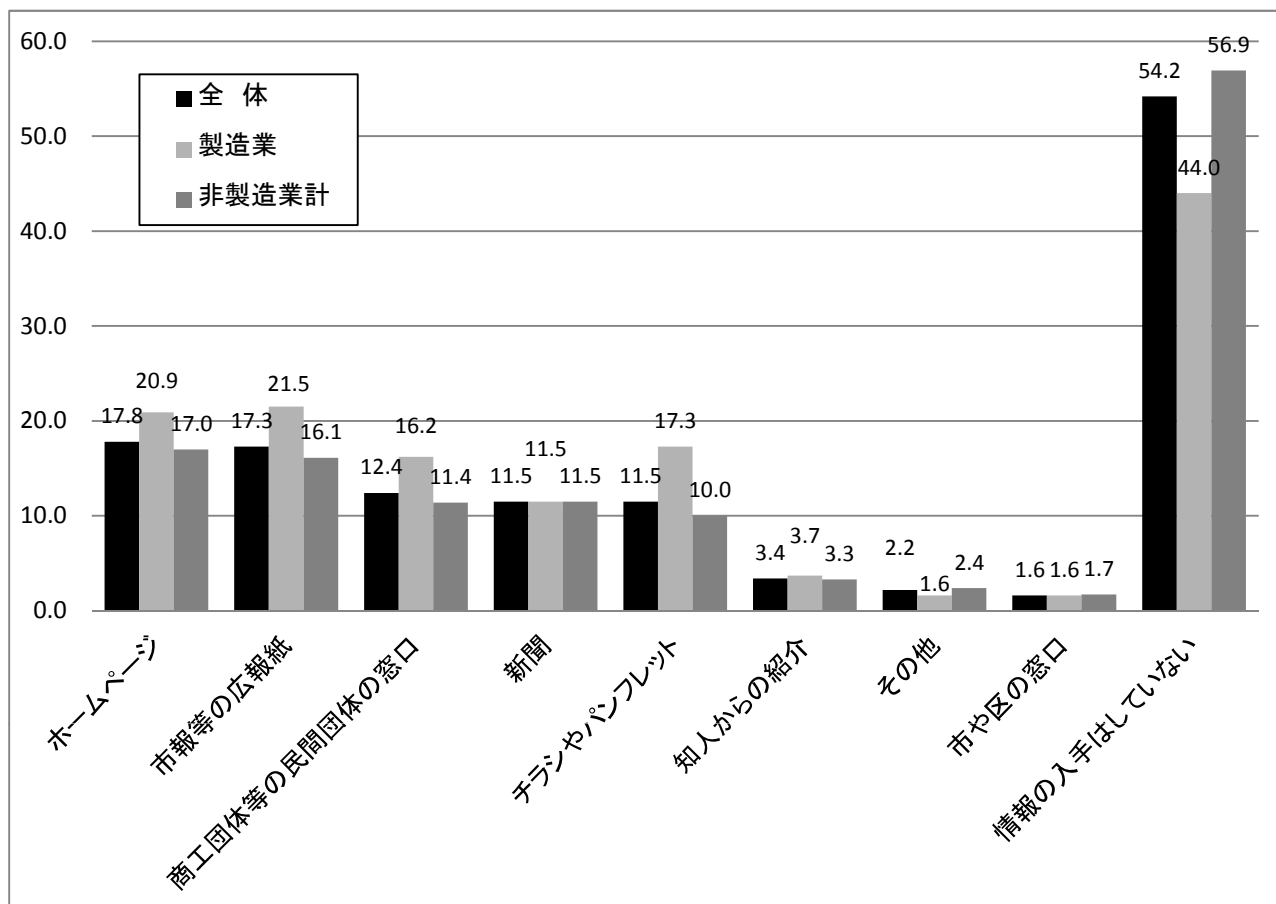


表1-1 支援施策の情報入手の方法 従業者規模別・業種別構成比

(単位：社，%)

	回答社数	ホームページ	市報等の広報紙	チラシやパンフレット	市や区の窓口	新聞	商工団体等の民間団体の窓口	知人からの紹介	その他	情報の入手はしていない
全体	910	17.8	17.3	11.5	1.6	11.5	12.4	3.4	2.2	54.2
<b>【従業者規模別】</b>										
4人以下	286	10.5	14.7	8.0	0.0	12.9	9.8	1.7	1.4	62.9
5人～19人	278	18.7	18.7	9.7	2.5	11.9	14.0	5.0	1.1	53.2
20人以上	346	23.1	18.2	15.9	2.3	10.1	13.3	3.5	3.8	47.7
<b>【業種別】</b>										
製造業	191	20.9	21.5	17.3	1.6	11.5	16.2	3.7	1.6	44.0
非製造業計	719	17.0	16.1	10.0	1.7	11.5	11.4	3.3	2.4	56.9
建設業	184	21.2	19.6	9.8	2.7	9.8	15.8	2.7	1.6	53.8
運輸・通信業	120	20.8	17.5	10.8	1.7	12.5	11.7	7.5	3.3	52.5
卸・小売業	137	13.9	16.1	11.7	0.7	13.1	9.5	0.0	4.4	56.9
飲食・宿泊業	94	7.4	12.8	7.4	0.0	13.8	8.5	5.3	1.1	63.8
サービス業	184	17.4	13.6	9.8	2.2	10.3	9.8	2.7	1.6	59.2

表1-2 支援施策の情報入手の方法 従業者規模別・業種別事業所数

(単位：社)

	回答社数	ホームページ	市報等の広報紙	チラシやパンフレット	市や区の窓口	新聞	商工団体等の民間団体の窓口	知人からの紹介	その他	情報の入手はしていない
全体	910	162	157	105	15	105	113	31	20	493
<b>【従業者規模別】</b>										
4人以下	286	30	42	23	0	37	28	5	4	180
5人～19人	278	52	52	27	7	33	39	14	3	148
20人以上	346	80	63	55	8	35	46	12	13	165
<b>【業種別】</b>										
製造業	191	40	41	33	3	22	31	7	3	84
非製造業計	719	122	116	72	12	83	82	24	17	409
建設業	184	39	36	18	5	18	29	5	3	99
運輸・通信業	120	25	21	13	2	15	14	9	4	63
卸・小売業	137	19	22	16	1	18	13	0	6	78
飲食・宿泊業	94	7	12	7	0	13	8	5	1	60
サービス業	184	32	25	18	4	19	18	5	3	109

## 2. 支援施策の利用有無について

### ポイント

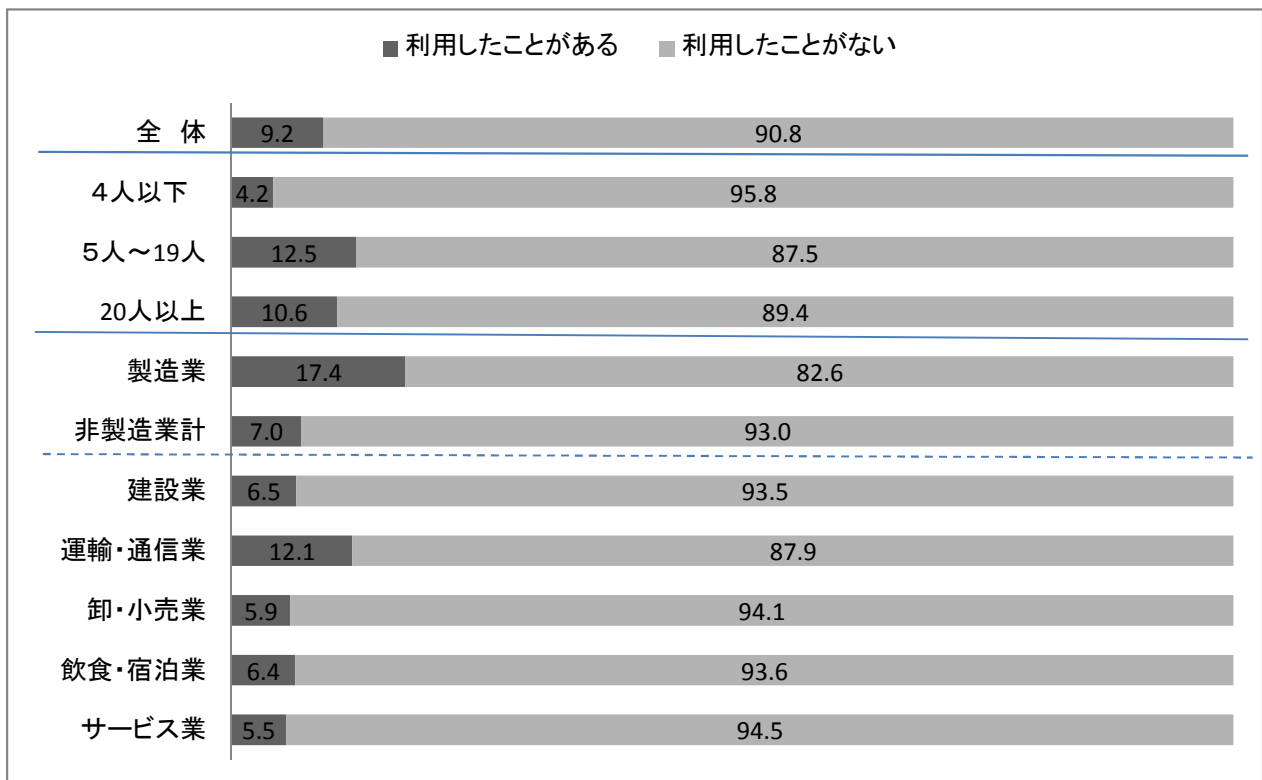
- 中小企業振興施策に関する本市や新潟IPC財団などの実施する事業の利用について、回答を得た896社のうち、「利用したことがある」と回答した事業所は9.2%、「利用したことがない」と回答した事業所は90.8%であった。
- 「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どういう事業があるかわからないから」が最も高く、「特に支援を必要としていないから」、「事業の対象に該当しないから」と続いた。

中小企業振興施策に関する本市や新潟IPC財団などの実施する事業の利用について、回答を得た896社のうち、「利用したことがある」と回答した事業所は9.2%、「利用したことがない」と回答した事業所は90.8%であった。

従業者規模別にみると、「利用したことがある」と回答した事業所は、最も多かったのが「5人～19人」の事業所で（12.5%）、「20人以上」の事業所（10.6%）、「4人以下」の事業所（4.2%）の順となった。

業種別にみると、回答を得た製造業（184社）と非製造業（712社）のうち、「利用したことがある」事業所については、製造業が17.4%、非製造業が7.0%であった（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 支援施策の利用の有無（全体、従業者規模、業種別 構成比）



「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どういう事業があるかわからないから」（44.4%）が最も高く、「特に支援を必要としていないから」（26.0%）、「事業の対象に該当しないから」（8.3%）と続いた。

従業者規模別にみると、4人以下の事業所、5人～19人の事業所、20人以上の事業所ともに「どういう事業があるかわからないから」（43.2%、51.2%、40.1%）、「特に支援を必要としていないから」（32.4%、23.4%、22.5%）、「事業の対象に該当しないから」（6.3%、7.3%、10.7%）の順となった。

また、「特に支援を必要としていないから」と回答した事業所の割合は、4人以下の事業所が最も多く（32.4%）、5人から19人（23.4%）、20人以上（22.5%）の順となった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに「どういう事業があるかわからないから」（45.3%、44.2%）、「特に支援を必要としていないから」（26.6%、25.8%）、「事業の対象に該当しないから」（5.5%、8.9%）の順となった（図2-2、表2-3、表2-4）。

図2-2 支援施策を利用したことがない理由（全体、従業者規模、業種別 構成比）

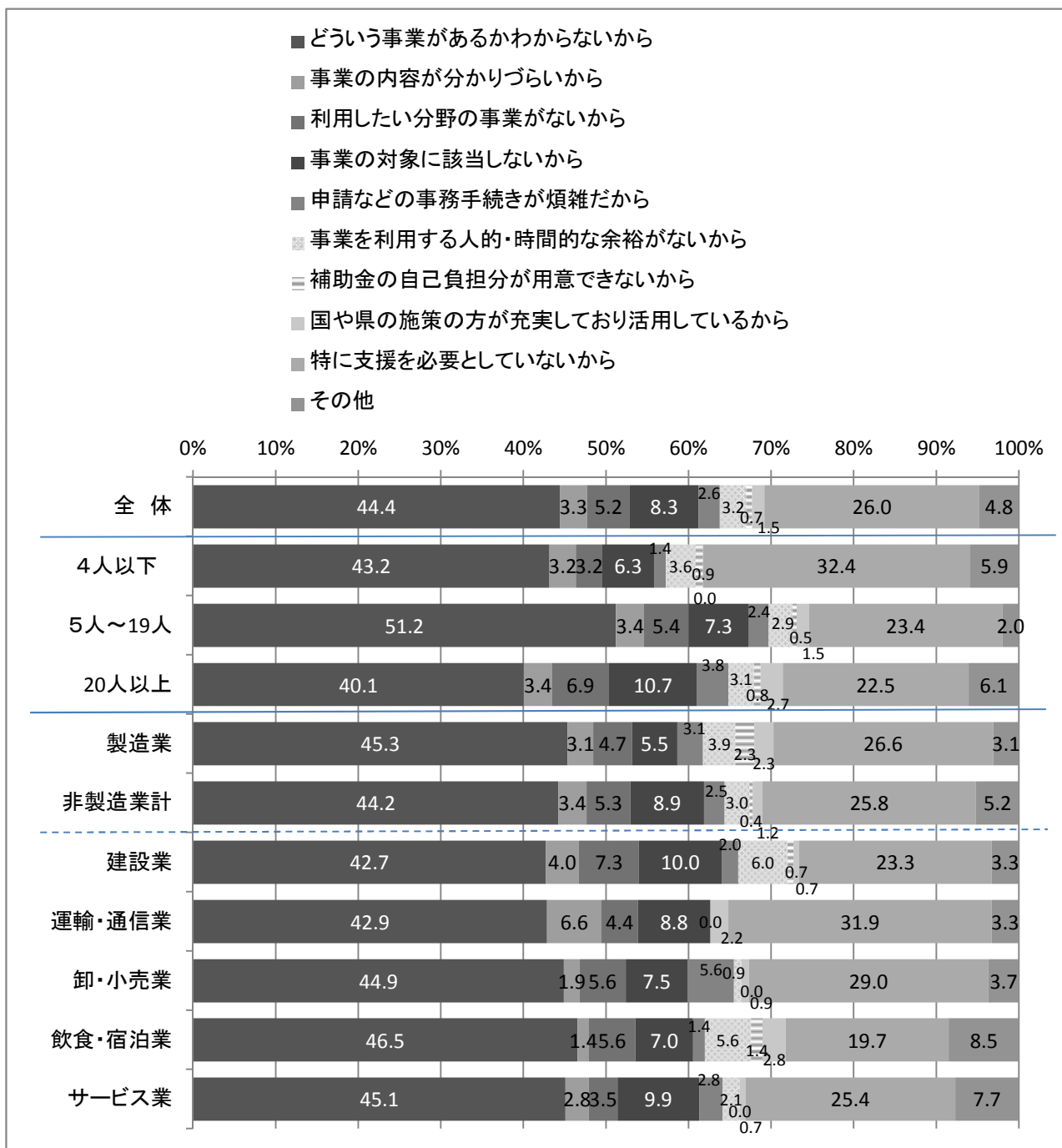


表2-1 市等の支援施策の利用 従業者規模別・業種別構成比

	回答社数	利用したことがある	利用したことがない
全 体	896	9.2	90.8
<b>【従業者規模別】</b>			
4人以下	283	4.2	95.8
5人～19人	272	12.5	87.5
20人以上	341	10.6	89.4
<b>【業種別】</b>			
製造業	184	17.4	82.6
非製造業計	712	7.0	93.0
建設業	184	6.5	93.5
運輸・通信業	116	12.1	87.9
卸・小売業	136	5.9	94.1
飲食・宿泊業	94	6.4	93.6
サービス業	182	5.5	94.5

表2-2 市等の支援施策の利用 従業者規模別・業種別事業所数

	回答社数	利用したことがある	利用したことがない
全 体	896	82	814
<b>【従業者規模別】</b>			
4人以下	283	12	271
5人～19人	272	34	238
20人以上	341	36	305
<b>【業種別】</b>			
製造業	184	32	152
非製造業計	712	50	662
建設業	184	12	172
運輸・通信業	116	14	102
卸・小売業	136	8	128
飲食・宿泊業	94	6	88
サービス業	182	10	172



表2-3 市等の支援施策を利用したことが無い理由 従業者規模別・業種別構成比

(単位：社，%)

	有効回答数	どういう事業があるかわからないから	事業の内容が分かりづらいから	利用したい分野の事業がないから	事業の対象に該当しないから	申請などの事務手続きが煩雑だから	事業を利用する人的・時間的な余裕がないから	補助金の負担が自己負担できないから	国や県の施策の方が充実しており活用しているから	特に支援を必要としていないから	その他
全体	689	44.4	3.3	5.2	8.3	2.6	3.2	0.7	1.5	26.0	4.8
【従業者規模別】											
4人以下	222	43.2	3.2	3.2	6.3	1.4	3.6	0.9	0.0	32.4	5.9
5人～19人	205	51.2	3.4	5.4	7.3	2.4	2.9	0.5	1.5	23.4	2.0
20人以上	262	40.1	3.4	6.9	10.7	3.8	3.1	0.8	2.7	22.5	6.1
【業種別】											
製造業	128	45.3	3.1	4.7	5.5	3.1	3.9	2.3	2.3	26.6	3.1
非製造業計	561	44.2	3.4	5.3	8.9	2.5	3.0	0.4	1.2	25.8	5.2
建設業	150	42.7	4.0	7.3	10.0	2.0	6.0	0.7	0.7	23.3	3.3
運輸・通信業	91	42.9	6.6	4.4	8.8	0.0	0.0	0.0	2.2	31.9	3.3
卸・小売業	107	44.9	1.9	5.6	7.5	5.6	0.9	0.0	0.9	29.0	3.7
飲食・宿泊業	71	46.5	1.4	5.6	7.0	1.4	5.6	1.4	2.8	19.7	8.5
サービス業	142	45.1	2.8	3.5	9.9	2.8	2.1	0.0	0.7	25.4	7.7

表2-4 支援施策を利用したことが無い理由 従業者規模別・業種別事業所数

(単位：社)

	有効回答数	どういう事業があるかわからないから	事業の内容が分かりづらいから	利用したい分野の事業がないから	事業の対象に該当しないから	申請などの事務手続きが煩雑だから	事業を利用する人的・時間的な余裕がないから	補助金の負担が自己負担できないから	国や県の施策の方が充実しており活用しているから	特に支援を必要としていないから	その他
全体	689	306	23	36	57	18	22	5	10	179	33
【従業者規模別】											
4人以下	222	96	7	7	14	3	8	2	0	72	13
5人～19人	205	105	7	11	15	5	6	1	3	48	4
20人以上	262	105	9	18	28	10	8	2	7	59	16
【業種別】											
製造業	128	58	4	6	7	4	5	3	3	34	4
非製造業計	561	248	19	30	50	14	17	2	7	145	29
建設業	150	64	6	11	15	3	9	1	1	35	5
運輸・通信業	91	39	6	4	8	0	0	0	2	29	3
卸・小売業	107	48	2	6	8	6	1	0	1	31	4
飲食・宿泊業	71	33	1	4	5	1	4	1	2	14	6
サービス業	142	64	4	5	14	4	3	0	1	36	11

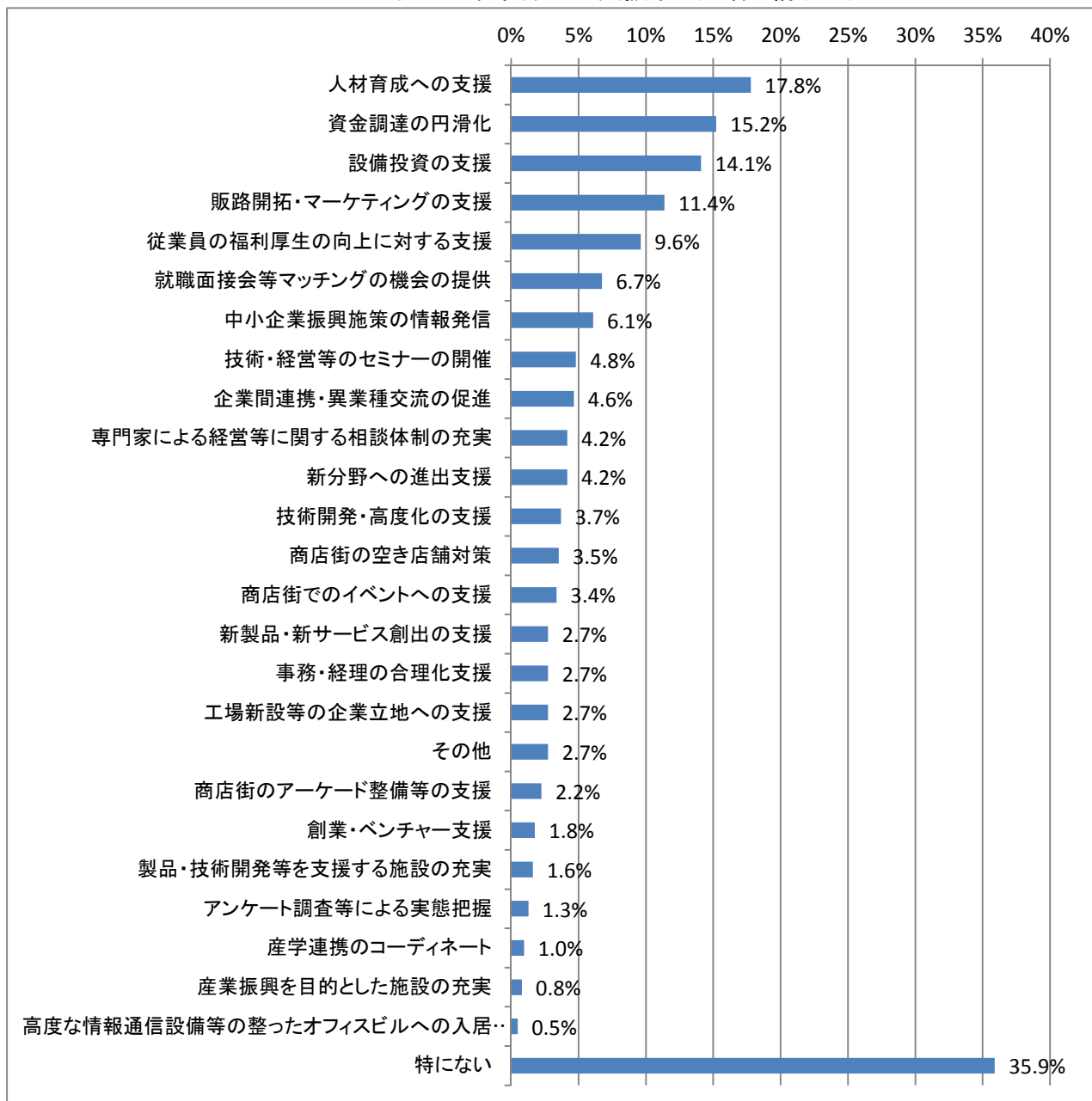
### 3. 充実すべき支援策について

#### ポイント

- 充実すべきと思う中小企業振興施策について、割合が高かった回答は、「人材育成への支援」、「資金調達の円滑化」、「設備投資への支援」、「販路開拓・マーケティングの支援」、「従業員の福利厚生の上に対する支援」の順であった。
- 従業者規模別にみると、5～19人の事業所と20人以上の事業所においても「人材育成への支援」が最も割合が高かったが、4人以下の事業所では「資金調達の円滑化」が最も高かった。
- 業種別にみると、製造業では「設備投資の支援」が最も高く、非製造業では「人材育成への支援」が最も高かった。

充実すべきと思う中小企業振興施策について、回答を得た624社のうち、回答の割合が高かった順は、「人材育成への支援」（17.8%）、「資金調達の円滑化」（15.2%）、「設備投資への支援」（14.1%）、「販路開拓・マーケティングの支援」（11.4%）、「従業員の福利厚生の上に対する支援」（9.6%）であった。（図3-1,表3-1,表3-2）。

図3-1 充実すべき支援策（全体 構成比）



従業者規模別にみると、全体で最も回答割合が高かった「人材育成への支援」は、5～19人の事業所と20人以上の事業所においても最も割合が高かったが（19.0%、24.5%）、4人以下の事業所では「資金調達の手当化」（18.5%）が最も高かった。

業種別にみると、製造業では「設備投資の支援」（25.4%）が最も高く、非製造業では「人材育成への支援」（19.2%）が最も高かった（図3-1、表3-1、表3-2）。

表3-1 充実すべきと思う支援策（全体、従業者規模、業種別 複数回答）

		1位	2位	3位	4位	5位	
全体		人材育成への支援 (17.8%)	資金調達の手当化 (15.2%)	設備投資の支援 (14.1%)	販路開拓・マーケティングの支援 (11.4%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (9.6%)	
【従業者規模別】	4人以下	資金調達の手当化 (18.5%)	販路開拓・マーケティングの支援 (9.2%)	商店街の空き店舗対策 (8.7%)	人材育成への支援 (7.6%)	設備投資の支援 (7.6%)	
	5～19人	人材育成への支援 (19.0%)	資金調達の手当化 (18.5%)	設備投資の支援 (15.9%)	販路開拓・マーケティングの支援 (12.8%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (12.8%)	
	20人以上	人材育成への支援 (24.5%)	設備投資の支援 (17.6%)	販路開拓・マーケティングの支援 (11.8%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (10.6%)	資金調達の手当化 (10.2%)	
【業種別】	製造業	設備投資の支援 (25.4%)	資金調達の手当化 (19.4%)	販路開拓・マーケティングの支援 (13.4%)	人材育成への支援 (12.7%)	技術開発・高度化の支援 (8.2%)	
	非製造業	人材育成への支援 (19.2%)	資金調達の手当化 (14.1%)	設備投資の支援 (11.0%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (11.0%)	販路開拓・マーケティングの支援 (10.8%)	
	建設業	人材育成への支援 (21.7%)	資金調達の手当化 (12.4%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (10.9%)	設備投資の支援 (10.1%)	販路開拓・マーケティングの支援 (7.0%)	就職面接会等マッチングの機会の提供 (7.0%)
	運輸・通信業	資金調達の手当化 (17.2%)	人材育成への支援 (16.1%)	設備投資の支援 (12.6%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (10.3%)	販路開拓・マーケティングの支援 (9.2%)	
	卸・小売業	人材育成への支援 (22.4%)	販路開拓・マーケティングの支援 (20.0%)	資金調達の手当化 (17.6%)	設備投資の支援 (11.8%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (11.8%)	
	飲食・宿泊業	資金調達の手当化 (16.9%)	設備投資の支援 (16.9%)	人材育成への支援 (13.6%)	商店街でのイベントへの支援 (13.6%)	商店街のアーケード整備等の支援 (11.9%)	
	サービス業	人材育成への支援 (19.2%)	従業員の福利厚生向上に対する支援 (13.8%)	販路開拓・マーケティングの支援 (10.8%)	資金調達の手当化 (10.0%)	設備投資の支援 (7.7%)	就職面接会等マッチングの機会の提供 (7.7%)

表3-2 充実すべきと思う中小企業振興施策(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	624	184	195	245	134	490	129	87	85	59	130
項目(単位:%)											
人材育成への支援	17.8%	7.6%	19.0%	24.5%	12.7%	19.2%	21.7%	16.1%	22.4%	13.6%	19.2%
資金調達の円滑化	15.2%	18.5%	18.5%	10.2%	19.4%	14.1%	12.4%	17.2%	17.6%	16.9%	10.0%
設備投資の支援	14.1%	7.6%	15.9%	17.6%	25.4%	11.0%	10.1%	12.6%	11.8%	16.9%	7.7%
販路開拓・マーケティングの支援	11.4%	9.2%	12.8%	11.8%	13.4%	10.8%	7.0%	9.2%	20.0%	8.5%	10.8%
従業員の福利厚生の上に対する支援	9.6%	4.9%	12.8%	10.6%	4.5%	11.0%	10.9%	10.3%	11.8%	5.1%	13.8%
就職面接会等マッチングの機会の提供	6.7%	2.2%	10.8%	6.9%	4.5%	7.3%	7.0%	5.7%	9.4%	6.8%	7.7%
中小企業振興施策の情報発信	6.1%	6.5%	7.7%	4.5%	6.0%	6.1%	6.2%	5.7%	5.9%	6.8%	6.2%
技術・経営等のセミナーの開催	4.8%	4.9%	1.5%	7.3%	7.5%	4.1%	3.1%	2.3%	3.5%	3.4%	6.9%
企業間連携・異業種交流の促進	4.6%	3.8%	4.1%	5.7%	3.7%	4.9%	6.2%	4.6%	8.2%	1.7%	3.1%
専門家による経営等に関する相談体制の充実	4.2%	4.3%	4.6%	3.7%	4.5%	4.1%	4.7%	2.3%	4.7%	5.1%	3.8%
新分野への進出支援	4.2%	2.7%	3.6%	5.7%	3.7%	4.3%	5.4%	3.4%	5.9%	1.7%	3.8%
技術開発・高度化の支援	3.7%	2.7%	2.6%	5.3%	8.2%	2.4%	3.1%	2.3%	2.4%	0.0%	3.1%
商店街の空き店舗対策	3.5%	8.7%	2.1%	0.8%	0.7%	4.3%	2.3%	1.1%	8.2%	10.2%	3.1%
商店街でのイベントへの支援	3.4%	6.5%	1.0%	2.9%	2.2%	3.7%	0.8%	0.0%	7.1%	13.6%	2.3%
新製品・新サービス創出の支援	2.7%	2.2%	2.1%	3.7%	4.5%	2.2%	0.8%	2.3%	3.5%	3.4%	2.3%
事務・経理の合理化支援	2.7%	3.8%	2.1%	2.4%	1.5%	3.1%	3.9%	1.1%	5.9%	3.4%	1.5%
工場新設等の企業立地への支援	2.7%	1.6%	2.6%	3.7%	6.7%	1.6%	1.6%	1.1%	1.2%	3.4%	1.5%
その他	2.7%	4.3%	3.6%	0.8%	3.7%	2.4%	1.6%	2.3%	3.5%	3.4%	2.3%
商店街のアーケード整備等の支援	2.2%	3.3%	2.6%	1.2%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	4.7%	11.9%	1.5%
創業・ベンチャー支援	1.8%	1.6%	2.6%	1.2%	0.7%	2.0%	1.6%	3.4%	2.4%	1.7%	1.5%
製品・技術開発等を支援する施設の充実	1.6%	0.5%	2.1%	2.0%	3.7%	1.0%	0.0%	1.1%	2.4%	1.7%	0.8%
アンケート調査等による実態把握	1.3%	1.6%	2.1%	0.4%	0.0%	1.6%	0.8%	1.1%	0.0%	1.7%	3.8%
産学連携のコーディネート	1.0%	0.5%	0.5%	1.6%	0.7%	1.0%	0.0%	1.1%	1.2%	3.4%	0.8%
産業振興を目的とした施設の充実	0.8%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	1.0%	0.8%	0.0%	1.2%	3.4%	0.8%
高度な情報通信設備等の整ったオフィスビルへの入居支援	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	1.7%	0.8%
特にない	35.9%	42.9%	32.8%	33.1%	28.4%	38.0%	45.0%	41.4%	23.5%	33.9%	40.0%